

令和5年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業仕様書（案）

本仕様書は、福島県（以下「発注者」という。）が発注する鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業（以下「本業務」という。）の請負者の業務について、必要な事項に関して定めるものとする。

（背景・目的）

東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、長期間の避難を余儀なくされた避難地域では、住民の帰還に向けた各種の取組が進められている。

しかしながら、長期間の避難によって、イノシシ等の有害鳥獣が市街地に定着したことから、居住区域への侵入等の生活環境被害が発生しており、人身事故の危険性が高まっている。そこで、住民の一時帰宅及び帰還の大きな阻害要因となっている有害鳥獣の対策を行う必要がある。

イノシシ等鳥獣被害対策は、地域の実情に即した手法と継続した取組が必要であり、地域住民の意向を踏まえた対策の方針策定と実行が重要である。住民の帰還が進んでいない地域では、国や県、市町村が主体となり鳥獣被害対策を実施してきたが、住民の帰還が進んでいる地域において継続的な対策を実施していくためには、行政による支援だけでなく、住民による鳥獣被害対策が必要となる。このため、令和4年度から令和7年度まで、避難12市町村鳥獣被害対策会議（以下「対策会議」という。）構成員の支援を受けながら、住民が主体となった自立的な鳥獣対策ができる持続可能な体制づくりを実施するためのモデル事業を実施する。

1 業務名

令和5年度鳥獣被害対策に係る生活環境被害防止モデル事業

2 実施期間

契約締結日から令和6年3月15日

3 業務内容

（1）業務の概要

令和7年度までを想定した住民主体の自立的な鳥獣被害対策が実施できる持続可能な体制に必要な住民による鳥獣被害対策支援、専門家による対策実証、情報システム管理の運用を通じたモデル事業を実施する。

令和4年度に選定した南相馬市羽倉地区及び浪江町藤橋地区をモデル地区とし、住民の帰還状況など地区毎の実情に応じ、地域住民が主体となつて行うイノシシやニホンザルなどの鳥獣被害対策を支援する。

令和5年度は、モデル地区における地域住民による鳥獣被害対策推進の

ための状況把握、各種調整と調整結果に基づいた人的・物的な支援、請負者が行う鳥獣被害対策の技術実証試験を行うとともに、加害鳥獣の出没状況や対策状況等を地域で共有し、速やかな鳥獣被害対策実施のための情報管理システムの運用を行う。これらの一連の支援を通じて、住民による対策の効果を向上させ、その対策を自ら評価して見直していく仕組みづくりを行う。

実施に当たっては発注者、対策会議構成員と情報交換を密に行い、県の野生鳥獣専門家と連携して管理運営を行うこととする。

具体的には

- 二つのモデル地区住民との協議を踏まえた効果的な対策の実施支援及び実証試験
 - ・地区住民支援の調整
 - ・モデル地区住民への事業説明会・研修会の開催
 - ・住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策の実行支援
 - ・事業者自らの加害鳥獣生息状況把握及び被害対策実証試験
 - ・事業着手前評価及び事業実施後の効果評価
 - ・課題の整理と改善方針案の検討
 - 加害鳥獣の出没状況や地域での対策状況を共有し効果的な対策を支援するための情報管理システムの検討・導入・運用
 - ・既存の情報管理のシステムの検討・導入・運用
 - ・端末の準備及び貸与
 - ・システムの現地研修
 - ・システムの運用支援
- を行う。

(2) 業務の詳細

- ① 発注者との打合せ 4回
 - 議事録作成

着手時、モデル事業開始時、モデル事業実施中、事業実施後の4回実施し、各段階における状況を報告するとともに、議事録を作成する。
- ② モデル地区住民との協議を踏まえた効果的な対策の実施支援及び実証試験
 - 市町村への説明・対策支援

将来的な市町村による対策支援の形を作り上げるために、モデル地区2地区の市町村担当者との打合せを2回以上実施し、将来的な市町村による対策推進のための基本的な考え方や取り組み方針、進捗状況、課題と改善

方針等を協議する。

○ モデル地区住民への事業説明会・研修会の開催、住民の意向確認

事業実施に先立ち、選定した2地域のモデル地区の住民等を対象に、事業の説明会を開催する。その際、モデル地区の住民等が考える地域の将来像についてヒアリングを行う。また、事業期間中においては、住民を対象とした鳥獣被害対策の研修会を行う。住民を対象とした各種会合は、計4回以上実施し、調査の途中報告等を通して住民の意識醸成と対策推進を支援する。各種会合における検討、調整内容案は以下の通り。

- 基盤情報の整備：住宅地、帰還者居住地、筆単位の土地利用状況図の作成
- 捕獲支援：捕獲に向けた技術研修、実際に捕獲に至るまでの調整支援と体制構築支援（住民自ら捕獲する意欲がある場合は技術指導だけでなく捕獲に係る制度等の助言を行う。）
- 柵設置支援：ニホンザル対策、広域集落柵等の目的に合わせた柵の資材選定、設定場所選定
- 環境診断：地区住民によるイノシシやニホンザル等の加害獣の出没場所の把握、出没要因の抽出、対策状況（環境整備、防護柵設置、捕獲等）の把握
- 必要な対策：加害獣出没抑制、被害軽減のために、地区住民による継続的な実行が可能な環境整備、防護柵設置、捕獲、その他防除対策の実施場所、実施時期、実施方法等の検討
- 対策の役割分担：環境整備、防護柵設置・保守管理、捕獲作業（捕獲専従者との協働を含む）の役割分担

【提案事項】

本業務を通して、住民が自立して鳥獣対策を実施できるようになることが求められることから、住民が主体的に鳥獣被害対策について考えることができる研修会を提案すること。

○ 住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策の実行支援

鳥獣対策に係る知見・労働力の提供、ICT 機器などの対策機材の貸与等、住民が行う対策を支援する。また、住民自ら捕獲する意欲がある場合は技術指導だけでなく捕獲に係る制度等の助言を行う。集中的な対策支援期間は、1年当たり延べ4カ月程度として、その期間中は、現場での捕獲・環境整備・被害防除等の直接的な対策を支援し、そのための各種調査等に従事する専従職員を1名以上配置する。加害獣の生態特性を踏まえた対策の実行支援の方法案は以下の通り。

- 捕獲支援：捕獲適地や適期の把握等を踏まえた捕獲手法の検討具体的な捕獲体制の構築支援。捕獲作業の効率化に向けた ICT 機器利用の検討。わなの設置場所や時期の選定方法、捕獲機器の使用方法、誘引方法、止め刺し方法、処分方法等に関する指導（箱わな 4 基を運用）
- 防護柵設置支援：ニホンザルを対象とした大規模柵の設置と維持管理、現在設置している柵をサル用の複合柵へ置換する技術支援（高さ 180cm の柵＋電気の複合柵を 100m 設置）
- 環境整備支援：藪刈払い、伐採の実施、搬出等に関する各種調整支援（1 ha の刈り払いを実施）
- その他防除対策支援：ニホンザルの追い払い方法に関する指導

【提案事項】

住民による捕獲・環境整備・被害防除等の対策の実行支援については、住民のみでも持続可能な対策方法を検討し、支援を行うことができる体制を構築すること。

○ 事業者自らの加害鳥獣生息状況把握及び被害対策実証試験

住民による鳥獣被害対策の推進と並行し、当該地域における住民参加型の鳥獣被害対策の方法論確立のため、事業者自らが対策実証試験を実施する。集中的な対策実証期間は 1 年当たり延べ 4 カ月程度として、その期間中は捕獲・環境整備・被害防除等の対策実証を行い、そのための各種調査等に従事する専従職員を 2 名以上配置する。実証試験の案は以下の通り。

【捕獲関連の実証事業】

- 複数の捕獲手法（くくりわな、囲いわな、箱わな等）の比較検討
- 加害レベルに応じた選択的捕獲手法の検証
- 大規模柵設置地域における侵入防止困難箇所での捕獲実証
- ニホンザル等への GPS 首輪装着による捕獲適地の把握

（センサーカメラ 10 台/地区の設置、GPS 首輪装着イノシシ 2 頭・ニホンザル 2 頭、サーマルカメラを搭載したドローン 1 機×6 日）

【柵設置関連の実証事業】

- 破損箇所や破損状況から新たな補強策の検討と提案
- ニホンザル等への GPS 首輪装着による柵に対する行動の変化の把握の検証

【環境整備関係の実証事業】

- 持続可能な環境整備方法（特に竹林伐採方法）の検証
- GPS 首輪を装着したニホンザル位置情報のリアルタイム共有システ

ムの構築と追い払いへの利用の検証

- ドローンを使ったニホンザルの追い払い試験
- 省力的な環境整備方法の検討

【評価のための調査事業】

- 対策実施前の状況を把握するための生息状況調査（自動撮影カメラや痕跡調査）
- 定期的なドローンによる撮影による環境整備の評価

【提案事項】

事業者自らの加害鳥獣生息状況把握及び被害対策実証試験については、業務の中で得られた知見をどのように地域住民へ還元していくのかまで含めて、提案すること。

○ 事業着手前評価及び事業実施後の効果評価

モデル地区における対策の効果を測定するために、集落環境診断や、事業の開始前と終了後に対象種の出没状況等に関する現地調査、各種事業の評価を行う。

○ 課題の整理と改善方針案の検討

事業の評価結果を踏まえた課題の整理と次年度に向けた改善方針案を検討する。

③ 情報管理システムの導入

○ 既存の情報管理システムの検討・導入・運用

鳥獣の出没・被害状況、対策情報の共有の方法として、鳥獣の出没状況や捕獲等の対策状況を市町村、対策実施者等の関係者に同時に共有できる情報管理システム（ディアナ、ArcGIS オンライン等を想定）を検討し、導入・運用する。

導入するシステムは、鳥獣の出没や捕獲等の捕獲現場の位置情報、時間、写真等をモバイル端末で記録することが可能であり、オフライン環境下でも地図が表示でき、情報の蓄積が可能であるものを使用すること。また、関係者がオンライン環境下ではリアルタイムで出没や捕獲等の対策の位置情報や現場で撮影した写真等を web ブラウザ上で確認でき、必要に応じて修正することが可能なアプリを使用する。

また、昨年度の検討、導入時の市町村及び地区住民の意向を踏まえて、共有する情報に関する再設計を行い、共有する範囲を調整する。

○ 情報管理システムの操作に必要な端末及びソフトの貸与

捕獲作業で使用する端末を 20 台準備し、市町村や対策実施者等に配布

する。使用するモバイル端末は、上記のアプリが作動するスペックを満たすものとする。

○ システム操作に係る現地研修及び運用支援

市町村担当者や対策実施者、地区代表等に対して、システムの使用・運用方法に関する現地研修会を2回以上行う。また、対策実施等の記録に対するサポートを行い、住民の鳥獣被害対策に関する意識醸成と対策方針の意思決定を支援する。

○ 事業実施後のヒアリング

事業実施後に市町村担当者や対策実施者、地区代表等、システム運用にかかわった人に対して、システム運用上の課題等を聞き取る。聞き取り内容を取りまとめ、次年度以降のシステム運用の在り方を検討する。

【提案事項】

情報管理システムの導入に当たっては、業務の中で判明した運用上の課題をどのように改善するのか併せて提案すること。

4 提出書類

- (1) 委託業務着手届 (様式第1号) (契約締結後速やかに)
- (2) 主任技術者通知書 (様式第2号) (契約締結後速やかに)
- (3) 委託業務完了届 (様式第3号) (業務完了後、遅滞無く)
- (4) 業務計画書 (任意様式) (業務開始日まで)
- (5) その他業務遂行上必要と認められるもので、発注者が指示したもの

5 業務報告書の作成

- (1) 本業務で行った内容について、業務報告書を作成する。
業務報告書には3(2)①～③のモデル地区の状況、議事録、経過記録、配布資料、成果品等を記載する。また、その他にも請負者が必要と認めるものは記載するものとする。
- (2) 発注者等から取得した情報の取扱いは、請負者の責任の下確実に行うこと。
- (3) 業務報告書のデータ等については、発注者の承認を受けずに使用しないこと。

6 成果品

以下のものを提出すること。(納入先 発注者)

- ・業務報告書 15 部
- ・業務報告書を収めた CD-ROM 3 枚

7 その他

(1) 成果品の帰属

成果品のすべては、発注者に帰属するものであり、発注者の承認を受けずに第三者に公表・貸与してはならない。

(2) 法令の遵守

請負者は、業務の実施に当たって、関連する法令等を遵守しなければならない。

(3) 注意事項

請負者は、関係者に対し常に懇切で誠意ある態度で接するよう心がけ、その意志や主体性を最大限に尊重するものとする。

(4) 中立性の保持

請負者は、業務の遂行性に当たって、常に公正かつ中立的な姿勢を保つことを心がけるものとする。

(5) 秘密性の保持

請負者は、業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(6) 必要な資格

請負者は、プライバシーマーク認証取得など個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備していること。

(7) 打合せ等

請負者は、業務の実施に当たって、発注者と綿密な連絡をとり、その連絡事項をその都度記録し、打合せの際、相互に確認しなければならない。

また、発注者とともに復興支援員と連携しながら事業を進めること。

また、請負者は発注者からの必要な資料の提供又は説明を求められたときは、速やかにこれに応じなければならない。

(8) 疑義の解釈等

本業務を行うに当たっては、発注者と十分に協議した上で実施すること。また、本仕様書に定める事項について、疑義が生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、発注者、請負者で協議の上、これを定める。